

次期中国圏広域地方計画 基本的な考え方

中国圏広域地方計画協議会

令和5年7月

次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像

<次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性>

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。

関連性のイメージ



<次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像>

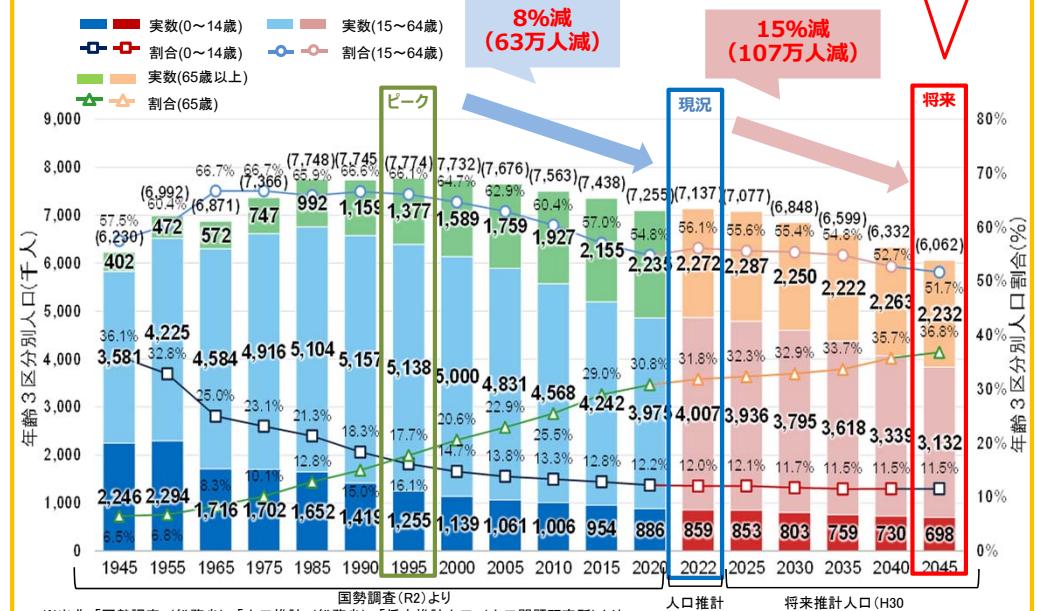
| | | 現況分析（中国圏の現状と課題、ポテンシャル） | 将来像を設定する基本的な考え方 | 将来像 |
|-------------|--------|--|---|---|
| 暮らし 課題 | ポテンシャル | <ul style="list-style-type: none"> 全国に先駆けた急激な人口減少（2045年：人口107万人減（2022年比）） 特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機 転出超過（広島県全国ワースト1位）が続いており、さらなる都市の魅力向上が課題 高規格道路ネットワークは、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く、道路整備が遅れている 公共交通事業者の経営が圧迫、高齢者を中心とした地域住民の移動手段の確保が危惧 | <ol style="list-style-type: none"> 1) 中国圏の美しく豊かな自然、多彩な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感じられる暮らしを実現。 2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心できる暮らしを実現。 3) 女性、若者等をはじめ多様な人々がそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしたくなる地域を実現。 | <p>デジタルとリアルの融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。</p> |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海沿岸に集積する企業より大量の温室効果ガス排出。カーボンニュートラルに向け、技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出が求められている 国際情勢によるサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の高騰、安定供給が課題 中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が、北海道に次いで全国2位 コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少もポストコロナで回復の兆し | <ol style="list-style-type: none"> 1) 中国圏の強みであるものづくり産業、コンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。 3) 地域資源を活かした新たな産業振興により、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。 | <p>中国圏の強みであるものづくり産業を中心とし、生産性向上と国際競争力を強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。</p> |
| 産業・経済 課題 | ポテンシャル | <ul style="list-style-type: none"> 特色あるオーナー・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み（従業員1人あたりの製造品出荷額が全国2位） 国際パルク戦略港湾（水島港・福山港・德山下松港・宇部港）等の国際物流拠点の存在 中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強み コロナ禍において首都圏から地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップが増加 美しい豊かな自然環境、4つの世界遺産など世界に認められる多様な観光ポテンシャルが存在 | <ol style="list-style-type: none"> ②産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化 急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題 土砂災害警戒区域等の指定（広島県全国1位、島根県3位）が多い 平成30年7月豪雨では多数の犠牲者、多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因 | <ol style="list-style-type: none"> ③激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏 | <p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、国土強靭化を図るために、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。</p> |
| 安全・安心 課題 | ポテンシャル | <ul style="list-style-type: none"> 過去の土砂災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への立地を促すなど防災・減災のための住まい方や土地利用の取組が全国に先駆けて進められている。 南海トラフ地震では、早期復旧による隣接圏域のバックアップの役割が期待されている | <ol style="list-style-type: none"> ④美しい豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 民生部門における一人当たりの温室効果ガスは圏域別では全国3位（北海道1位、四国2位） 荒廃農地面積の約80%が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方等を地域の中で考える取組が必要 個性豊かで多様性の源である自然と歴史・文化の次世代への継承が重要 | <ol style="list-style-type: none"> 1) 「自然」と、自然が育んだ多様な歴史と文化を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。 2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と地球温暖化適応策を推進する圏域を実現。 | <p>中国圏の個性豊かで多様性の源である、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の美しい豊かな「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。</p> |
| 環境 課題 | ポテンシャル | <ul style="list-style-type: none"> 日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた 3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、日本遺産など地域特有の歴史・文化が存在 | | |

次期中国圏広域地方計画における目標

| 目標 | |
|-------|--|
| 暮らし | <h2>デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成</h2> <ul style="list-style-type: none">○誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進とともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏を形成する。○また、中枢都市の高次機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を充実させた「コンパクト+ネットワーク」の推進、また歩きやすく賑わいのあるウォーカブルな空間形成を進める。○加えて、中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成するとともに、都市との連携を強化する。○また、デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、物流、教育等の生活機能を維持するとともに、新たな暮らし方、働き方を創出する。○さらに、関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保を推進する。 |
| | <h2>重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進</h2> <ul style="list-style-type: none">○中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせるため、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化を図る山陰道等の高規格道路の整備、地域における様々な公共交通機関の持続可能な形への「リ・デザイン」など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた、関係者の連携・協働（共創）で形成することによって、あらゆる対流を促進させる。 |
| 産業・経済 | <h2>ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換</h2> <ul style="list-style-type: none">○中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、活力を誘発するための産業拠点形成、製品の高付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進する。また、中小企業は、大企業と比較すると生産性が低いことから、DXの推進等により生産性の向上を図る。さらに、新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する。○これらのものづくり産業を支える社会インフラである物流について、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容による物流革新を推進する。○2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。 |
| | <h2>中山間地域や島しょ部における地域産業の振興</h2> <ul style="list-style-type: none">○中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かしつつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、デジタルを積極的に活用して、地域資源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート農林水産業を推進する。○また、国際情勢によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興を図る。 |
| 安全・安心 | <h2>観光振興による経済の活性化</h2> <ul style="list-style-type: none">○ポストコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、DMO等と連携を図りながら広域観光を推進する。 |
| | <h2>総力戦で挑む強靭な圏域整備と安全・安心の推進</h2> <ul style="list-style-type: none">○気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靭化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、南海トラフ地震の発生に備え、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。○さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを推進する。 |
| 環境 | <h2>インフラ老朽化対策の推進</h2> <ul style="list-style-type: none">○社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、新技術等の積極的な活用や、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、インフラメンテナンスの課題解決に向けて、複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連携によってインフラ老朽化対策を加速化させる。 |
| | <h2>豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承</h2> <ul style="list-style-type: none">○中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山のみ、歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・形成を推進する。○また、ネイチャーポジティブに向けた30by30の目標達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域資源の循環の向上、適切な国土管理を図る。 |
| | <h2>脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進</h2> <ul style="list-style-type: none">○2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。 |

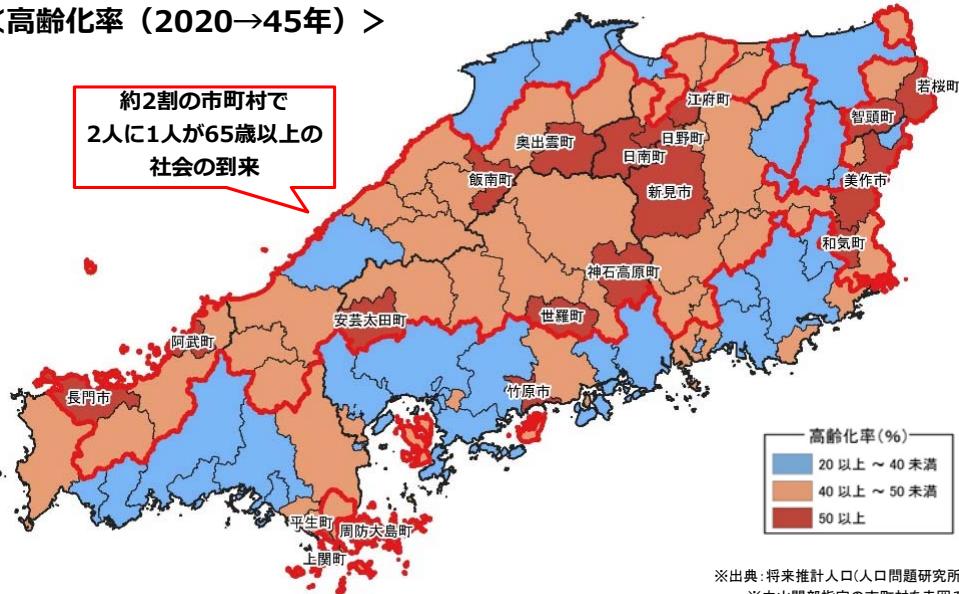
全国に先駆けた急激な人口減少・高齢化

<人口推移>



※出典：「国勢調査」(総務省)、「人口推計」(総務省)、「将来推計人口」(人口問題研究所)より
中国地方整備局が作成
※1945～2020年の人口総数は年齢の「不詳」を含む

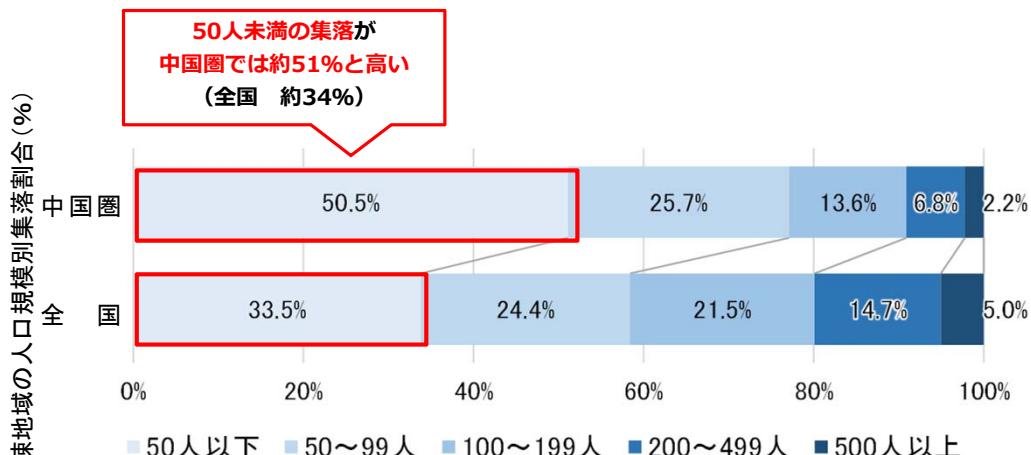
<高齢化率（2020→45年）>



※出典：将来推計人口(人口問題研究所)
※中山間部指定の市町村を赤囲み
※高齢化率が50%を超える見込みの市町村名を図上に記載

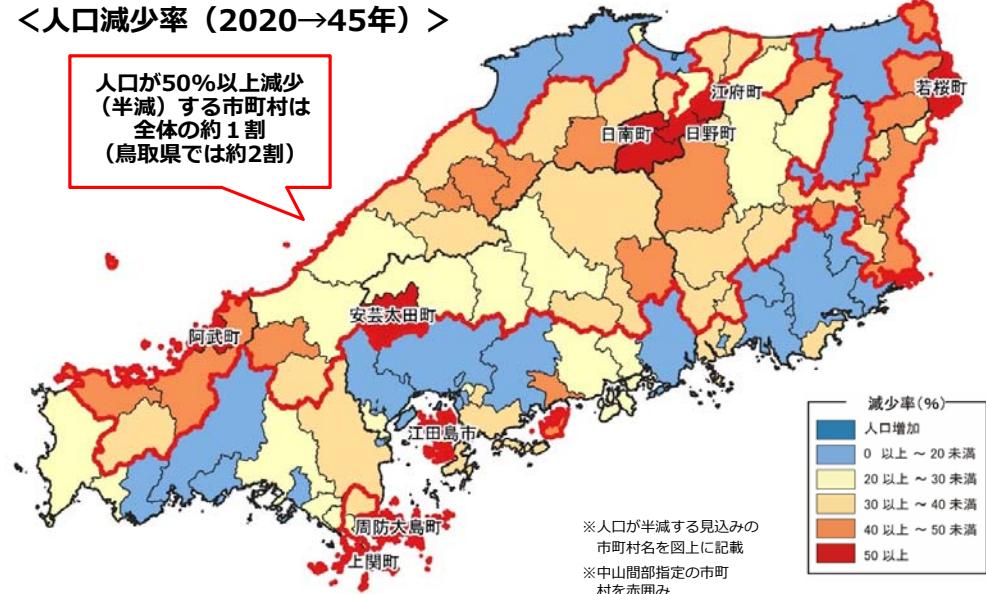
中山間地域や島しょ部等では地域の存続危機

<過疎地域の人口規模別集落割合（全国・中国）>



※出典：令和二年度過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査(総務省)より中国地方整備局が作成

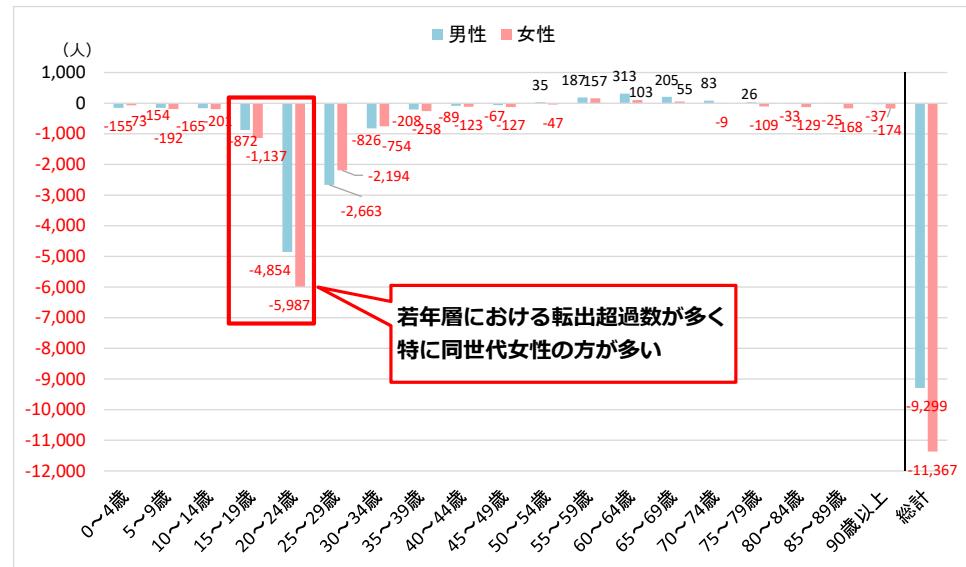
<人口減少率（2020→45年）>



※出典：「国勢調査」(総務省)、「将来推計人口」(人口問題研究所)より中国地方整備局が作成
※人口が半減する見込みの市町村名を図上に記載
※中山間部指定の市町村を赤囲み

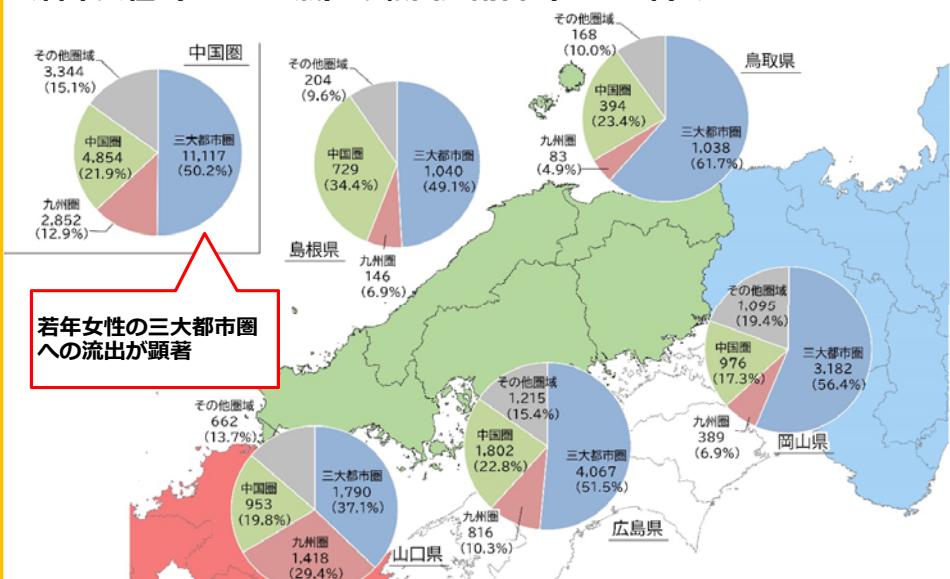
若年女性の首都圏流出など転出超過

＜年齢階層別男女別都道府県間転入超過数（2022年）＞



※出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

＜若年女性（15～24歳）の転出先割合（2022年）＞※自県への転出を除く



※三大都市圏(東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)は集計したうえで、各県の上位3位の転出先を掲載

※出典：「住民基本台帳／人口移動報告」（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

国内における転出超過状況

＜2022年都道府県間 国内転出超過（総合）＞

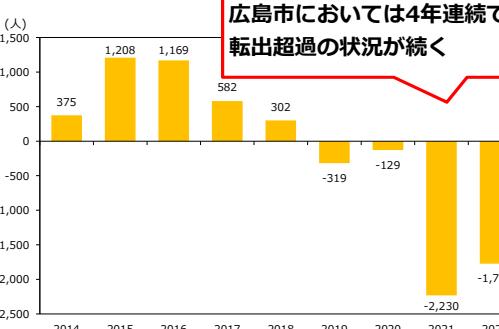
**広島県の転出超過数
が全国ワースト1位**

| 順位 | 都道府県 | 2022年 | 2021年 |
|----|------|-------|-------|
| 1 | 広島県 | -9207 | -7159 |
| 2 | 愛知県 | -7910 | -2747 |
| 3 | 福島県 | -6733 | -6116 |
| 4 | 新潟県 | -5830 | -5774 |
| 5 | 兵庫県 | -5625 | -5344 |
| 6 | 岡山県 | -5527 | -3195 |
| 7 | 長崎県 | -5219 | -5899 |
| 8 | 静岡県 | -4658 | -3978 |
| 9 | 青森県 | -4575 | -4309 |
| 10 | 三重県 | -4505 | -3040 |
| 17 | 山口県 | -2807 | -3067 |
| 25 | 島根県 | -1802 | -1138 |
| 29 | 鳥取県 | -1323 | -1036 |

※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過

※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

＜広島市の転出超過の状況（日本人のみ）＞



※総務省住民基本台帳人口移動報告 単位は人 マイナスは転出超過

出典：『住民基本台帳人口移動報告』、平成22年（令和4年）。

*出典：『住民基本台帳人口移動報告 2021』
（総務省統計局）日本国地方整備局作成

中国圏の中では、広島市が
最も転出超過

| 2022年_21大都市の転入転出の超過状況(日本人のみ) | | |
|------------------------------|---------|-----------|
| 順位 | 21大都市 | 転入転出の超過状況 |
| 1 | 京都市 | -2285 |
| 2 | 北九州市 | -2008 |
| 3 | 神戸市 | -1955 |
| 4 | 広島市 | -1772 |
| 5 | 堺市 | -1467 |
| 6 | 新潟市 | -760 |
| 7 | 岡山市 | -743 |
| 8 | 静岡市 | -736 |
| 9 | 浜松市 | -299 |
| 10 | 熊本市 | 1065 |
| 11 | 川崎市 | 1504 |
| 12 | 相模原市 | 2397 |
| 13 | 千葉市 | 3126 |
| 14 | 仙台市 | 3499 |
| 15 | 名古屋市 | 4096 |
| 16 | 横浜市 | 6706 |
| 17 | さいたま市 | 8608 |
| 18 | 札幌市 | 8977 |
| 19 | 福岡市 | 9712 |
| 20 | 大阪市 | 11379 |
| 21 | 東京都特別区部 | 19887 |

*総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過

※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』

山陰でミッキングリンクや暫定2車線区間が多く存在

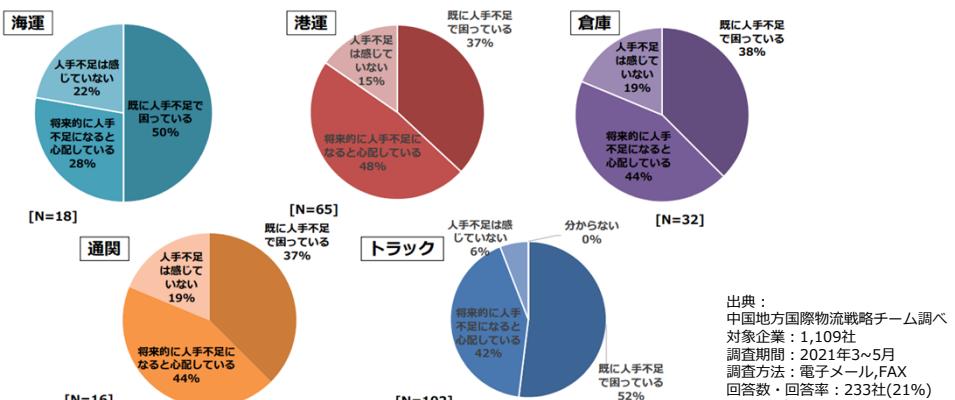
<高規格道路の整備状況図（令和3年4月1日時点）>



※本見支線、倉敷島支線、宇部下関線含む総延長
※出典: 中国地方新広域道路交通ビジョン(中国地方整備局: 令和3年7月)より抜粋・加工

物流分野における労働者不足が顕在化

<中国圏の労働者不足の現状>



厳しい公共交通の現状（地域住民の移動手段確保）

<JR路線図および輸送密度（令和2年度実績、JR西日本のみ）>

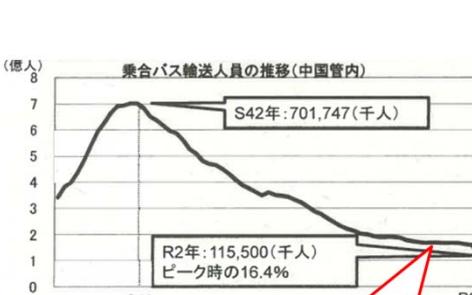
輸送密度: 旅客営業キロ1kmあたりの1日平均旅客輸送人員



出典) データで見るJR西日本 2021

※出典: 中国圏広域地方計画中間評価(中国地方整備局: 令和4年2月)より抜粋

<乗合バス事業の現況>



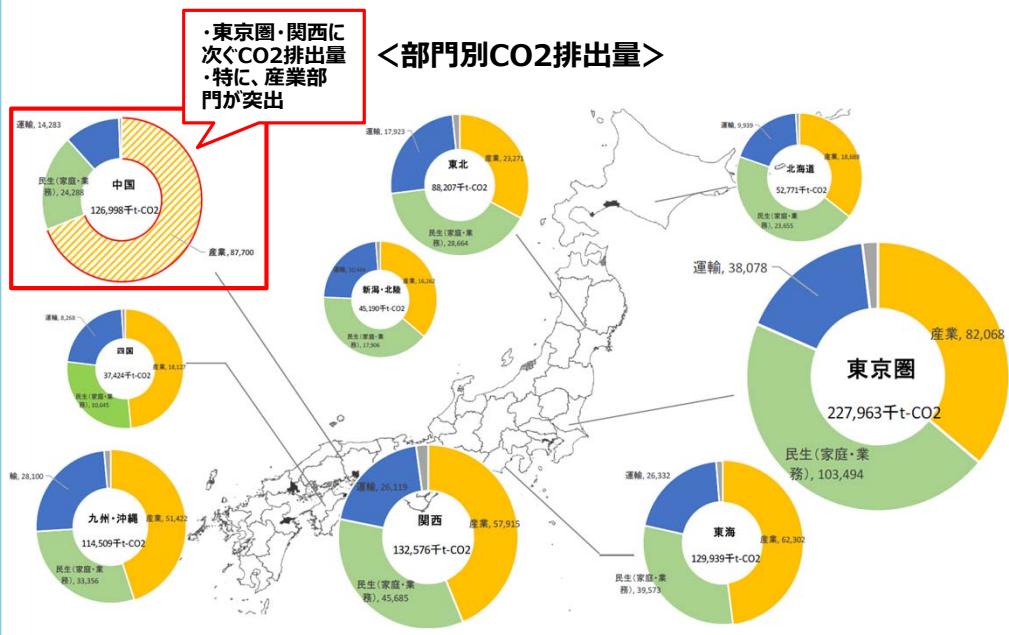
乗合バス輸送人員が年々減少

| | 廃止路線キロ (中国) | 廃止路線キロ (全国) |
|------|---------------------|-------------------------|
| 27年度 | 88km | 1,312km |
| 28年度 | 137km | 883km |
| 29年度 | 89km | 1,090km |
| 30年度 | 71km | 1,306km |
| R1年度 | 151km | 1,514km |
| R2年度 | 167km | 1,543km |
| 計 | 703km (平均 117km) | 7,648km (平均 1,274km) |

廃線も毎年増加

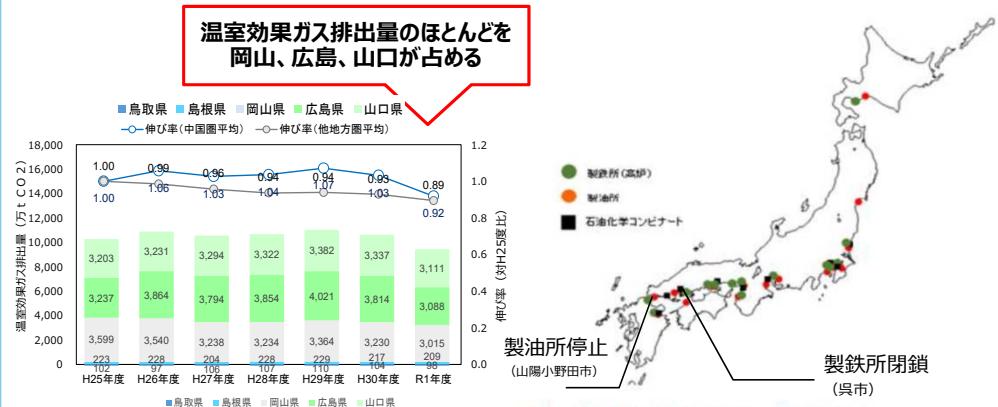
※出典: 第2回運営会議資料(中国運輸局交通企画課)より抜粋

産業部門からのCO₂排出量が突出



*※出典：環境省「部門別CO₂排出量の現況推計 都道府県別データ(2018年度)」より国土交通省作成
(注1)：「東京圏」…東京・神奈川・千葉・「東海」…愛知・静岡・岐阜・三重・「関西」…大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山

＜温室効果ガス排出量の推移＞

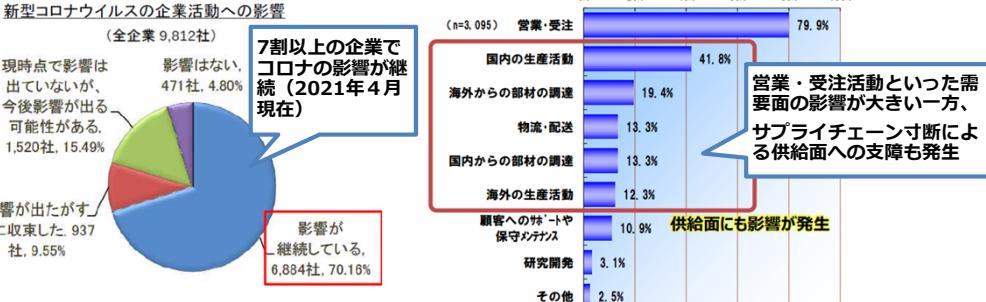


※出典)温室効果ガス排出量の集計結果(環境省)

新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの寸断

【全国】新型コロナによる企業活動への影響

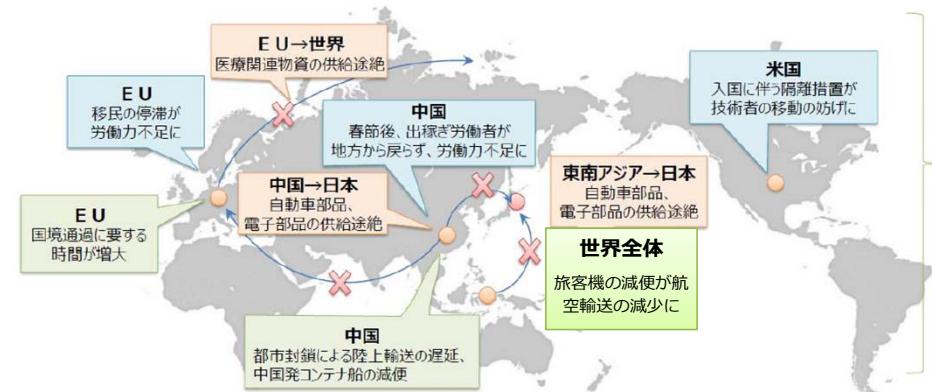
【参考】新型コロナによって 支障をきたした業務内容



※「新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？」
（択一回答）との質問に対する回答割合
※出典：国土の長期展望専門委員会資料（国土交通省）より抜粋

ング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性
山本、2021年版「ものづくり白書（経済産業省ほか）」より抜粋

【全国】新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの寸断の一例



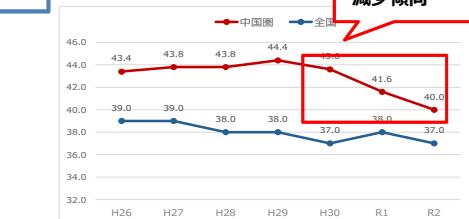
※出典：国土の長期展望専門委員会資料（国土交通省）より抜粋

(出典)経済産業省「産業構造審議会 通商・貿易分

【全国】エネルギー価格の高騰 (ガソリンの例)



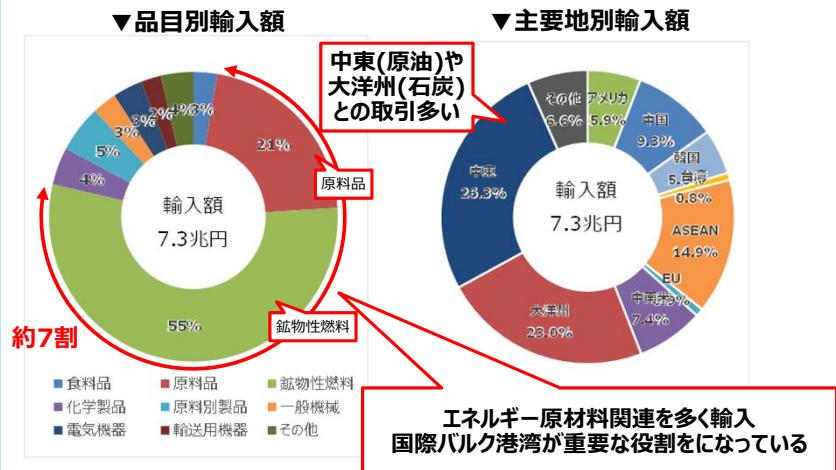
指出者：給付手当実績調査（経済産業省）による土地取扱量（作成年：平成25年）



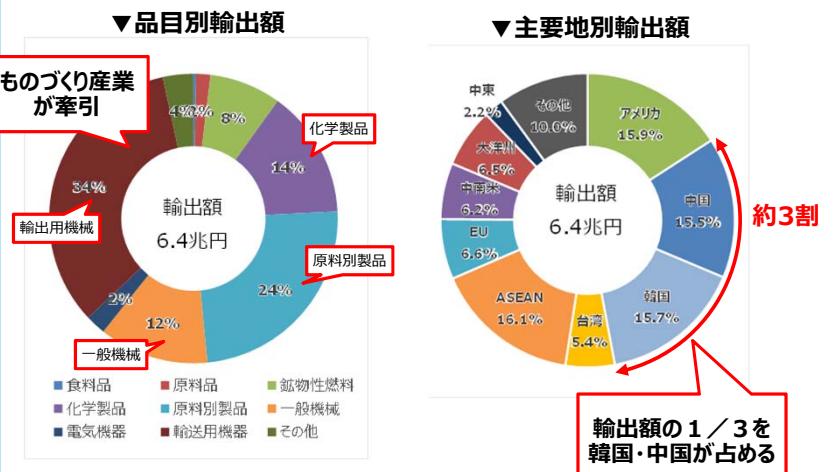
出典：都道府県別会員料金率の推移(人口1人あたり)農林水産省

エネルギー原材料関連を多く輸入し、 輸出は中国・韓国との取引が多い

<中国圏における輸入状況（2022年）>



<中国圏における輸出状況（2022年）>



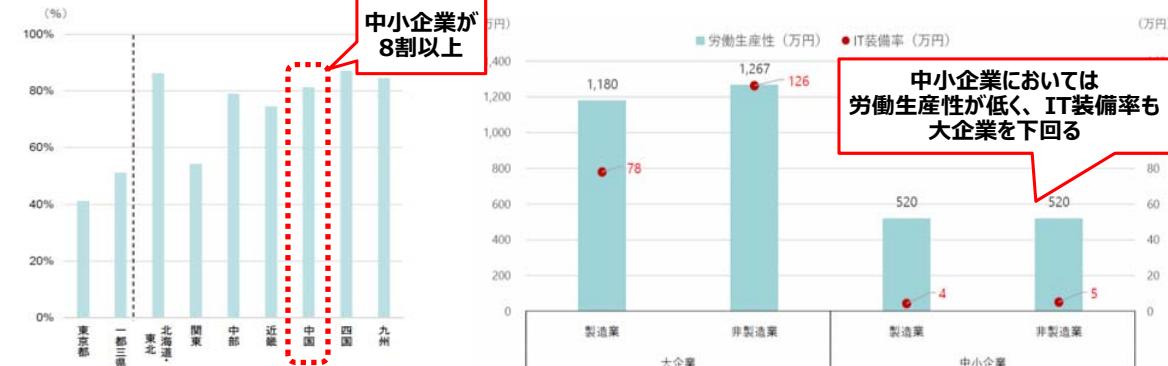
出典: 貿易統計(R5.2.9 神戸税關)

*2022年値は速報値

*中国各県の空港・港湾における税関署所が管轄する区域に収められた貨物通関合計額

中小企業の割合が高く、企業の後継者不在率が北海道に次いで全国2位

<中小企業の割合（従業者ベース）> 【全国】IT装備率・労働生産率（2020年度）



※出典：財務省「法人企業統計調査」をもとに国土交通省国土政策局が作成。
(注1)：各地域に本社がある企業の場合
(注2)：大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金1億円未満の企業としている。

<中国地域の後継者不在率（2022年）>

○地域ブロック別後継者不在率
○都道府県別後継者不在率

| 順位 | 地域 | 後継者不在率 |
|------|-----|--------|
| 1位 | 北海道 | 68.1% |
| 2位 | 中国 | 62.5% |
| 3位 | 関東 | 58.1% |
| 4位 | 四国 | 57.3% |
| 5位 | 九州 | 57.2% |
| 6位 | 東北 | 56.7% |
| 7位 | 北陸 | 55.9% |
| 8位 | 中部 | 55.2% |
| 9位 | 近畿 | 53.6% |
| 全国平均 | | 57.2% |

※出典：帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査」(2022年)より抜粋

| 順位 | 都道府県 | 不在率 |
|-----|------|-------|
| 1位 | 島根県 | 75.1% |
| 2位 | 鳥取県 | 71.5% |
| 3位 | 秋田県 | 69.9% |
| 4位 | 北海道 | 68.1% |
| 5位 | 沖縄県 | 67.7% |
| 6位 | 神奈川県 | 66.2% |
| 7位 | 大分県 | 65.6% |
| 8位 | 山口県 | 65.3% |
| 9位 | 岐阜県 | 62.9% |
| 10位 | 愛媛県 | 62.1% |
| : | | 62.1% |
| 14位 | 岡山県 | 60.5% |
| : | | 60.5% |
| 21位 | 広島県 | 59.0% |

県別にみても後継者不在率が高い

<中国圏におけるデジタルインフラの整備状況>

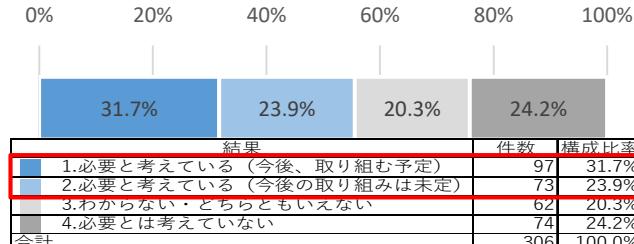
都道府県別の5G人口カバー率 (2022年3月末)



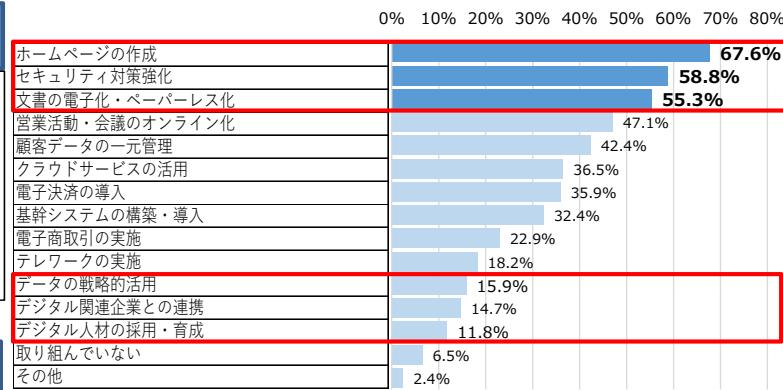
中国圏のDX（デジタルトランスフォーメーション）の現状

- 中国圏の企業において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するまでの現状を把握するためアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

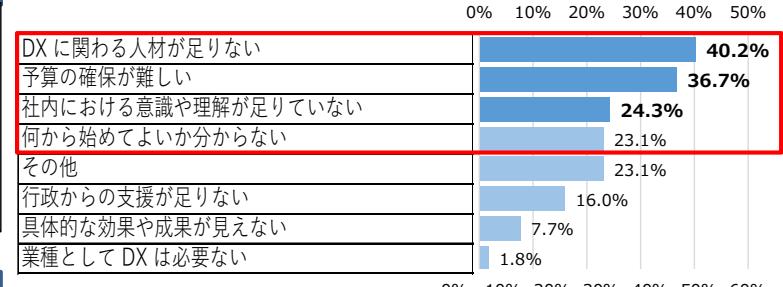
| DXの必要性 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 半数以上（約55%）の企業がDXが必要であると考えている。そのうち、4割程度の企業が今後の取組は未定である。 |



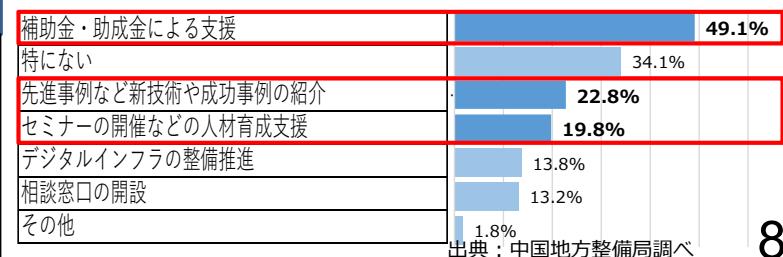
| DXの取組状況 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 「ホームページの作成（約68%）」「セキュリティ対策（約59%）」など一般的な取組みが目立つ。 一方で、「デジタル人材の採用・育成（約12%）」「データの戦略的活用（約16%）」「デジタル関連企業との連携」などデータを活用する取組、それらを活用する人材の育成、企業との連携などの取組が特に遅れている。 |



| DXの課題 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 「DXに係る人材（デジタル人材）の不足（約40%）」や「予算の確保が難しい（約37%）」など人や資金に関する課題。 また、「何から始めてよいかわからない（約23%）」「社内における意識や理解が足りていない（約24%）」などDXそのもののわかりにくさに関する課題も大きい。 |



| DX推進に必要な支援 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約23%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約20%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。 |



出典：中国地方整備局調べ

中国圏のCN（カーボンニュートラル）の現状

- 中国圏の企業において、CN（カーボンニュートラル）を推進するまでの課題を把握するためにアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

CNの必要性

- ・半数以上（約56%）の企業がCNが必要であると考えている。そのうち、3割程度の企業が今後の取組は未定である。

0% 20% 40% 60% 80% 100%

23.1% 32.9% 28.0% 15.0% 1.0%

| 結果 | 件数 | 構成比率 |
|------------------------|-----|--------|
| 1.必要と考えている（今後、取り組む予定） | 71 | 23.1% |
| 2.必要と考えている（今後の取り組みは未定） | 101 | 32.9% |
| 3.わからない・どちらともいえない | 86 | 28.0% |
| 4.必要とは考えていない | 46 | 15.0% |
| 5.その他 | 3 | 1.0% |
| 合計 | 307 | 100.0% |

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%

CNの取組状況 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

- ・「照明や冷暖房など電力使用量の削減（約70%）」「省エネ設備への切り替え（約50%）」「廃棄物の適正処理や原料・資源ごみのリサイクルなど3R推進（約33%）」など一般的な取組みが目立つ。

照明や冷暖房など電力使用量の削減 70.2%

省エネ設備への切り替え 49.7%

廃棄物の適正処理や原料・資源ごみのリサイクルなど3R推進 32.7%

自社エネルギー（電力、ガス、その他燃料）使用料の把握 19.3%

電気・燃料電池自動車やハイブリッドカーなどの導入 18.7%

取り組んでいない 11.7%

太陽光発電など環境負荷の少ない自家発電の導入 6.4%

環境に配慮した新製品・サービスの開発・販売 5.3%

環境負荷の少ない燃料や部品の利用 4.7%

脱炭素に関する見学会や勉強会の開催・参加 3.5%

公共交通機関利用などの利用促進 3.5%

省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定 2.9%

再生可能エネルギー発電の購入・導入 2.9%

その他 2.9%

環境への取り組みの担当者・部門の設置 2.3%

環境保護・保全活動への支援・寄付 1.2%

環境技術の研究開発・投資促進 1.2%

自社の温室効果ガス排出量の把握 0.6%

0% 10% 20% 30% 40%

CNの課題 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

- ・「何から始めてよいか分からない（約29%）」や「具体的な効果や成果が見えない（約20%）」などCNそのもののわかりにくさに関する課題が大きい。
- ・また、「予算の確保が難しい（約19%）」など資金に関する課題もある。

何から始めてよいか分からない 30.8%

予算の確保が難しい 26.6%

具体的な効果や成果が見えない 24.3%

社内における意識や理解が足りていない 21.9%

その他 19.5%

行政からの支援が足りない 15.4%

CNに関わる人材が足りない 13.6%

業種としてCNは必要ない 3.0%

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

CN推進に必要な支援 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

- ・「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約27%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約15%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。

補助金・助成金による支援 49.4%

特になし 32.9%

先進事例など新技術や成功事例の紹介 26.5%

セミナーの開催などの人材育成支援 15.3%

相談窓口の開設 13.5%

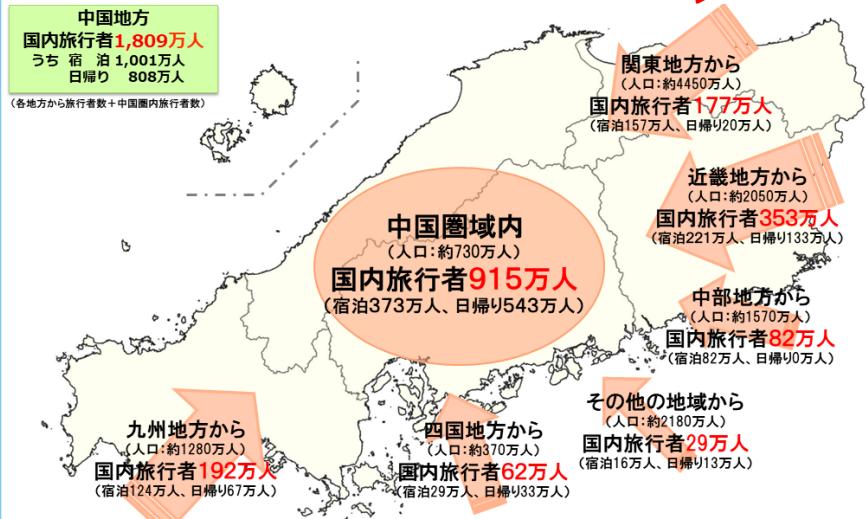
エネルギー使用量を把握するデジタルインフラの整備推進 11.2%

その他 3.5%

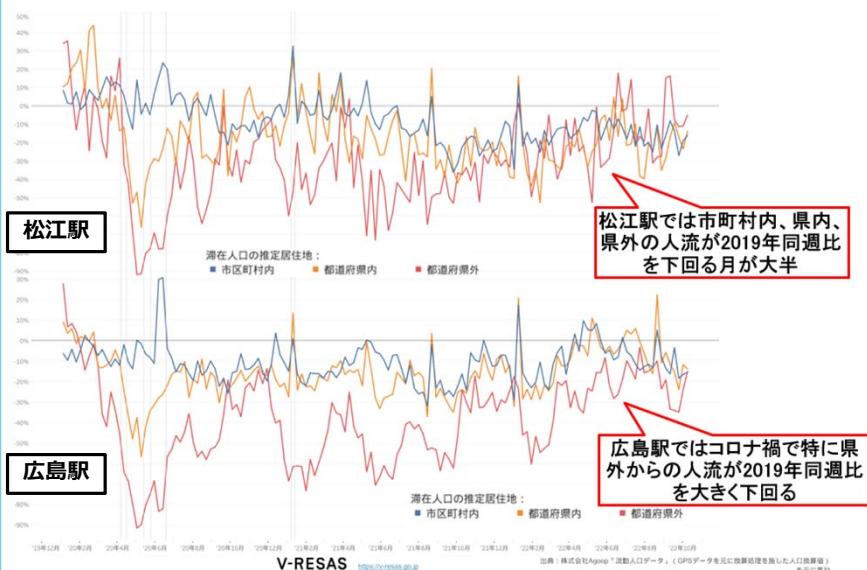
出典：中国地方整備局調べ

コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少

<国内旅行者の現状>



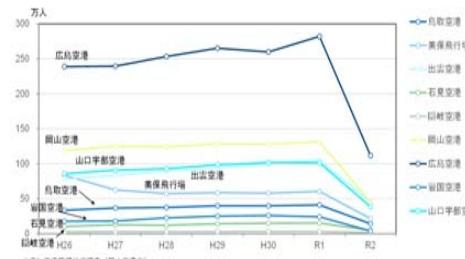
<主要駅における滞在人口の推移（2019年同週比）>



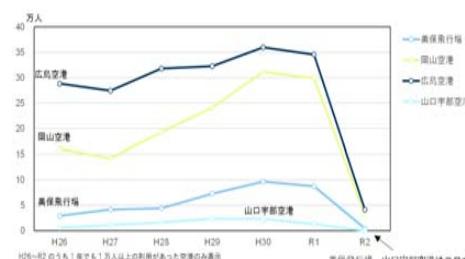
<ポストコロナを見据えた観光産業による地域活性化>

R2はコロナ禍の影響が大きく影響
ポストコロナの対策が必要

● 国内線乗降客数の推移



● 国際航空乗降客数の推移



<コロナ禍における旅行スタイルの変化>

● 予約代表者の居住地ごとの宿泊者数（2019年同期比の推移）

予約代表者の居住地：

- すべて
- 都道府県内
- 都道府県外

鳥取県

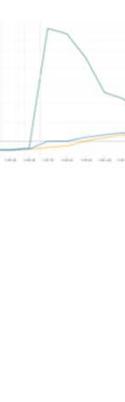


島根県

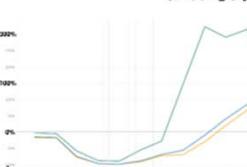


コロナ禍では
マイクロツーリズムが増加傾向

岡山県



広島県



山口県



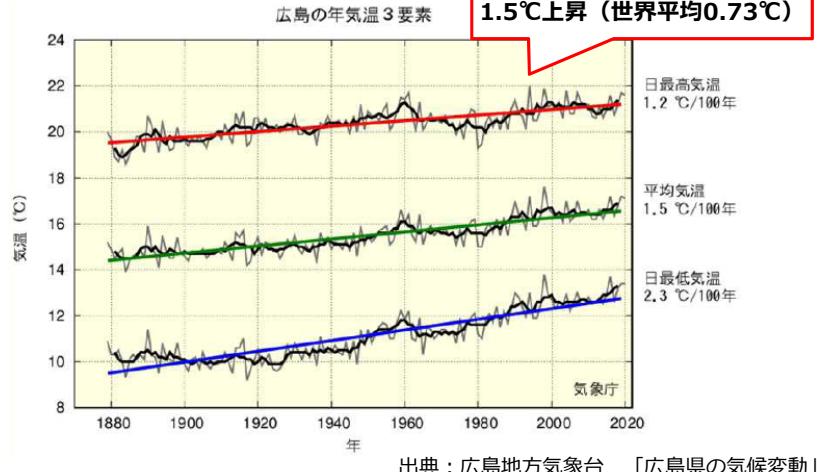
※出典：V-RESAS

他地方圏平均: 東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計
出典: 宿泊旅行統計調査
(観光庁)

土砂災害や水害が
激甚化・頻発化

気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化

＜中国圏において気温上昇が継続＞



【参考】気候変動により様々な影響が起こりつつある

既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響



出典：環境省 「気候変動適応法と気候変動適応計画について」

＜中国圏においても線状降水帯による被害が深刻化＞

2014年8月

広島土砂災害 (平成26年8月豪雨)

同時多発的に土石流が発生
死者74人
(出典:平成26年版 消防白書)



2015年9月

平成27年9月関東・東北豪雨

茨城・鬼怒川が決壊・土砂災害
死者8人
(出典:平成27年版 消防白書)



2017年7月

平成29年7月九州北部豪雨

山地部の中小河川の氾濫・土砂災害
死者・行方不明者41人
(出典:平成29年版 消防白書)



2018年7月

西日本豪雨 (平成30年7月豪雨)

各地で河川の氾濫や土砂災害
死者・行方不明者232人
(出典:平成30年版 消防白書)



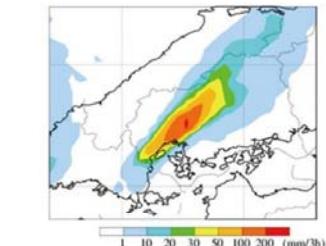
2020年7月

令和2年7月豪雨

熊本・球磨川の氾濫・土砂災害
死者・行方不明者86人
(出典:令和2年版 消防白書)

洪水

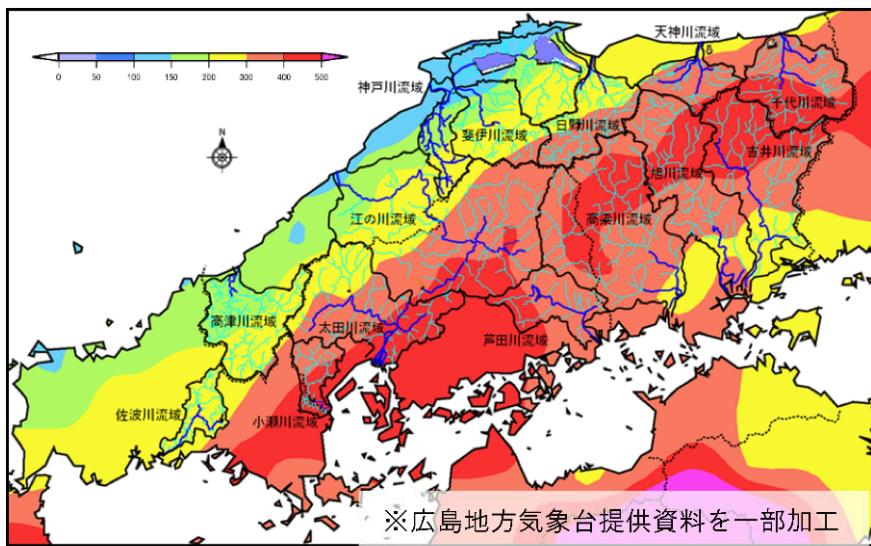
近年、線状降水帯を伴う大雨による災害が毎年のように発生している。



出典：気象庁

写真提供:気象庁 監修:気象庁 制作:Yahoo!ニュース

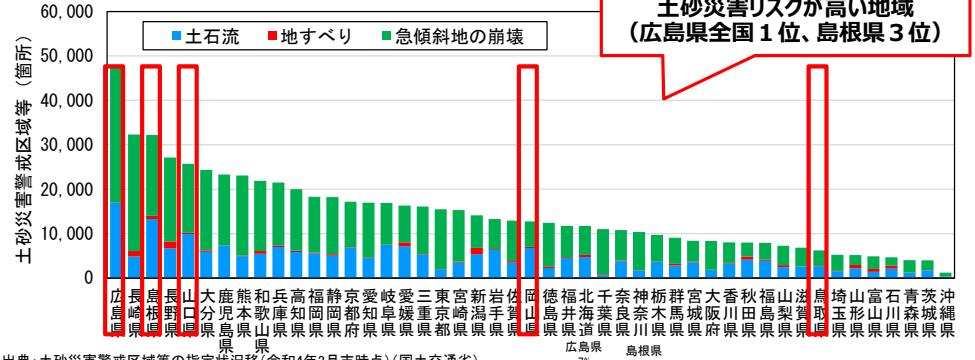
「線状降水帯予測精度向上に向けた学官連携の取組」



出典：中国地方整備局
「令和2年7月豪雨による中国地方整備局管内の出水概況」

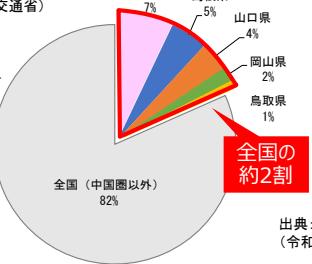
土砂災害警戒区域等の指定数は全国有数

＜都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況＞



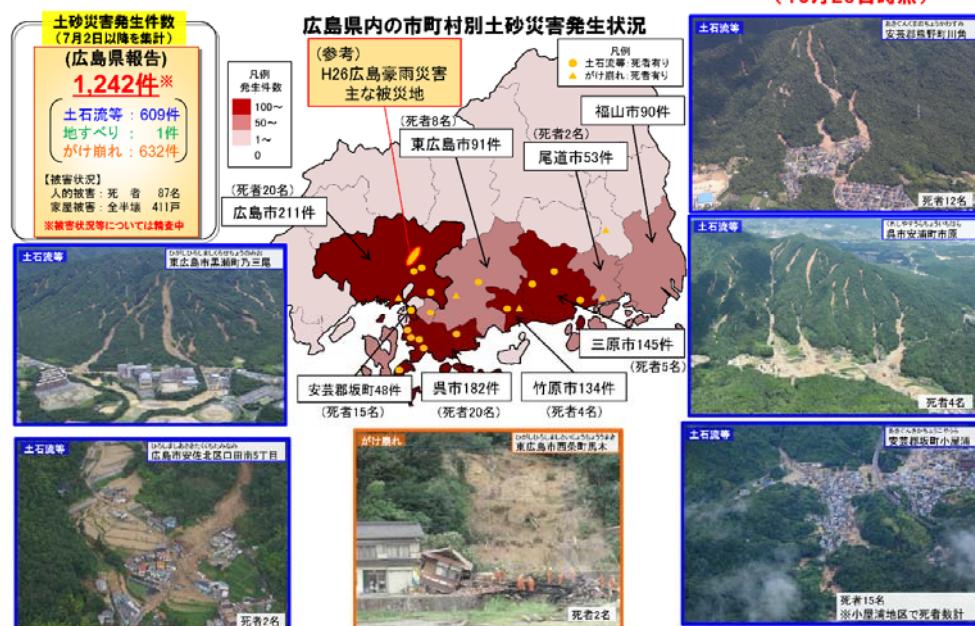
出典:土砂災害警戒区域等の指定状況移(令和4年3月末時点)(国土交通省)

＜中国圏の土砂災害警戒区域等 指定件数が全国に占める割合＞



出典:土砂災害警戒区域等の指定状況
(令和4年3月末時点) (国土交通省)

＜【平成30年7月豪雨】広範囲で土砂災害が相次ぐ＞



出典：内閣府中央防災会議「平成30年7月豪雨の概要」

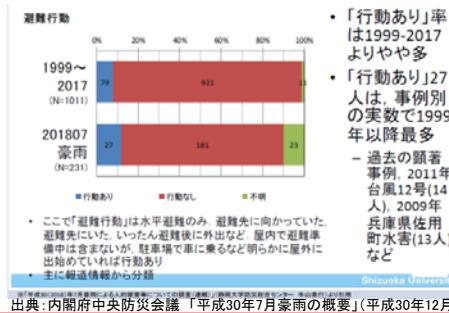
【平成30年7月豪雨】における課題

〈高齢者を中心に多くの犠牲あり〉



出典：内閣府中央防災会議「平成30年7月豪雨の概要」（平成30年12月）

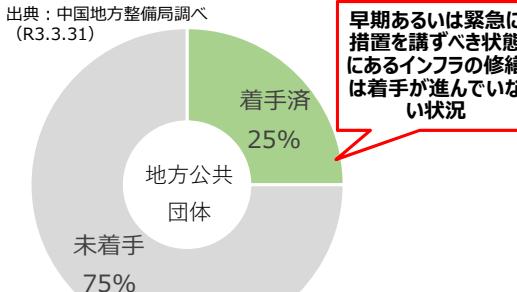
＜適切なタイミングでの避難行動が課題 ＞



出典:内閣府中央防災会議「平成30年7月豪雨の概要」(平成30年12月)

インフラメンテナンスにおける課題

＜インフラメンテナンスが進まない状況＞

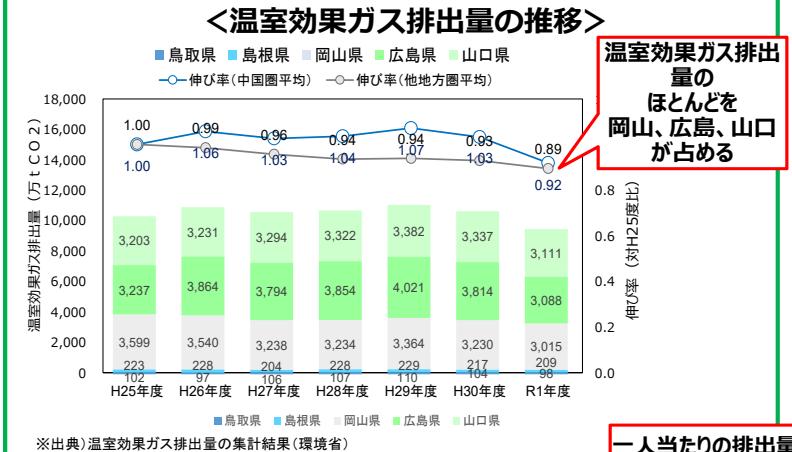


早期あるいは緊急に措置を講すべき状態にあるインフラの修繕は着手が進んでいない状況



※15年間で職員数は
約1.5倍

産業部門からCO2など多くの温室効果ガスが排出



中国圏における脱炭素社会の実現に向けた取り組み

<中国圏における脱炭素先行地域>

年度別選定提案数 (共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数)

| R4 | 第1回 | 第2回 |
|----|------------|------------|
| | 26 (79) | 20 (50) |

※下線は第2回選定対象団体

北海道ブロック(5提案、5市町)
札幌市、石狩市、奥尻町、上士幌町、鹿追町

東北ブロック(5提案、1県5市町)
岩手県 宮古市、久慈市
宮城県 東松島市
秋田県 秋田市、大潟村

中国ブロック(5提案、6市町村)
鳥取県 米子市、境港市
島根県 邑南町
岡山県 真庭市、西粟倉村
山口県 山口市

中部ブロック(5提案、1県5市)
福井県 敦賀市
長野県 松本市、飯田市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県

九州・沖縄ブロック(5提案、23市町村)
福岡県 北九州市他17市町
熊本県 球磨村
宮崎県 延岡市
鹿児島県 知名町、和泊町
沖縄県 与那原町

関東ブロック(11提案、1県12市町村)
栃木県 宇都宮市・芳賀町、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市、新潟県、関川村
静岡県 静岡市

近畿ブロック(9提案、1県9市町)
滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市
大阪府 堺市
兵庫県 姫路市、尼崎市、加西市、淡路市
奈良県 三郷町

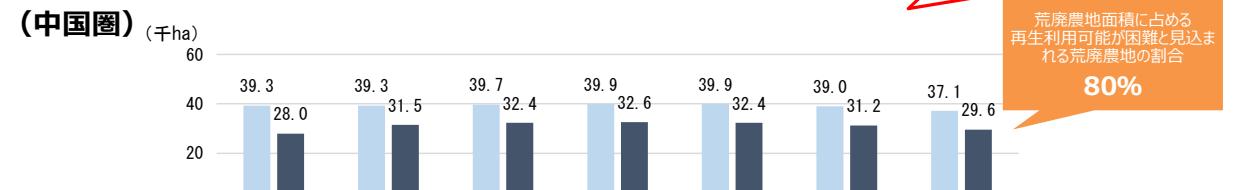
四国ブロック(1提案、1町)
高知県 桥原町

※出典: 第3回炭素先行地域募集における変更点について(環境省)

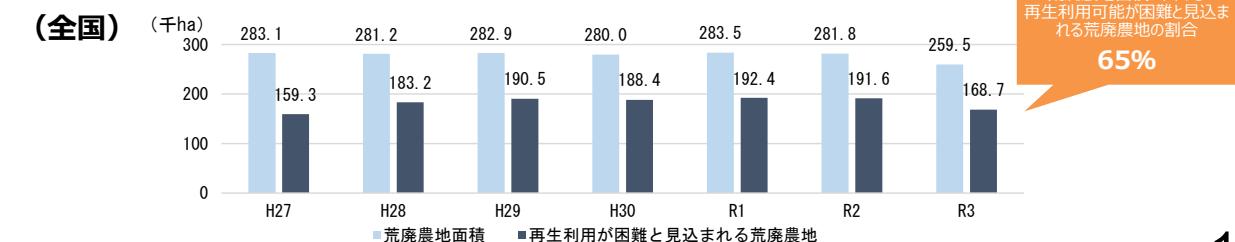
荒廃農地の状況

<荒廃農地面積および再生利用が困難と見込まれる荒廃農地>

(中国圏)



(全国)



地域の将来像や土地の使い方等を地域の中で考える取組が必要

自然と生活が密着した「里山」や「里海」が多く存在

<居住地域分布、地理的優位性>



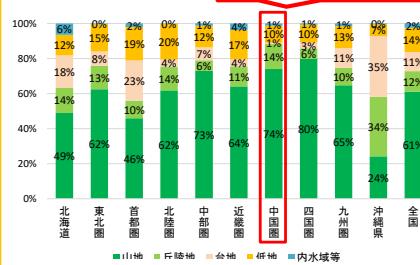
<山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部>



<自然と生活が密着した里山・里海>



<地形の特徴>



里山・里海とは 「人の手が加わることにより、生産性と生物多様性が高くなった山・海」

里山・里海とも、人の生活・生産活動の場であると同時に、多様な生きものの生息・生育空間となり、さらには地域固有の文化や景観も育むなど多様な価値を併せ持っている。

参考 (公財)おかやま環境ネットワーク「2013年度 市民のための環境講座」



子育てがしやすく多様な世代が暮らしやすい環境

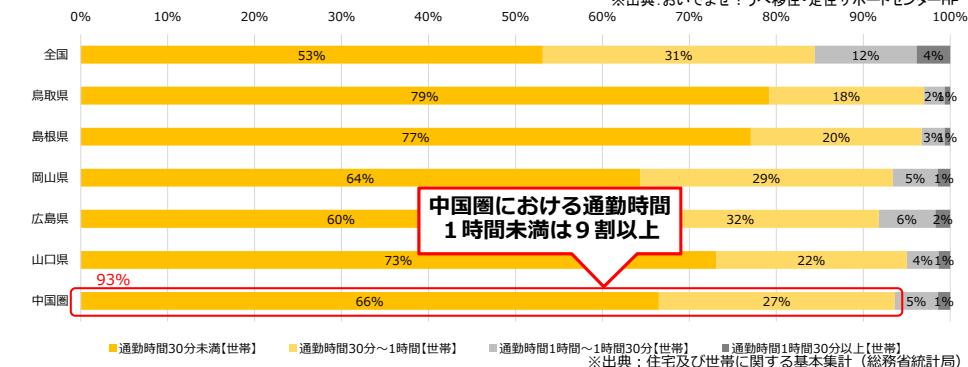
<住みたい田舎ベストランキング>



<合計特殊出生率>



<通勤時間別世帯数の割合>

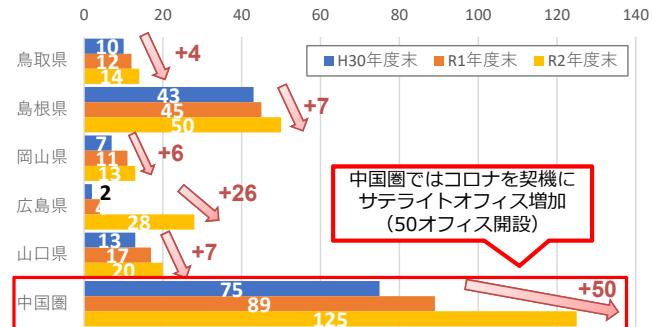


人口規模によらず、幅広い世代の部門でランクイン



コロナ禍における社会情勢の変化

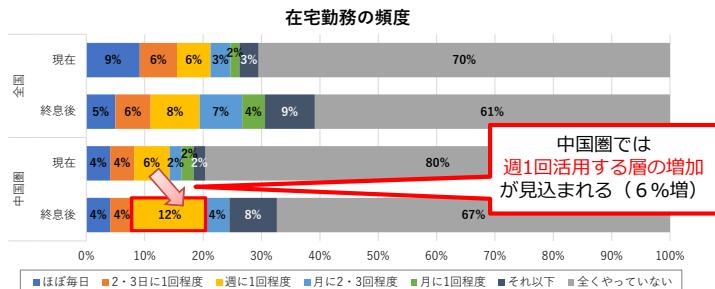
＜サテライトオフィス開設数の増加＞



※出典：地方公共団体調査（総務省）より作成

＜在宅勤務頻度の増加＞

※コロナ禍現在(R3.1)およびコロナ禍終息後の見込み

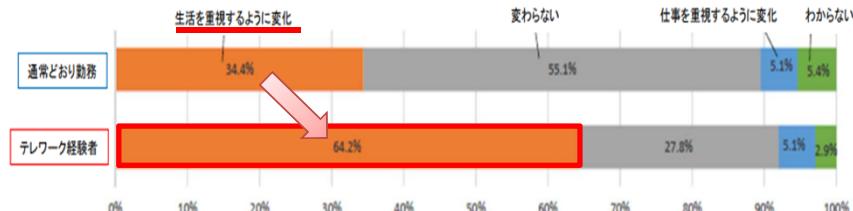


※出典：第3回 新型コロナウイルスに関する行動・意識調査（土木学会）より作成

【全国】テレワークの活用による 生活重視への意識の変化

**テレワーク経験者は
生活重視に意識が変化**

◆質問:今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



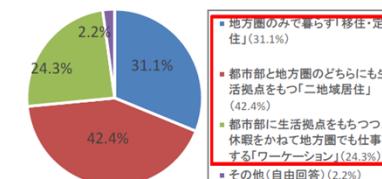
（注）通常どおり勤務とは、テレワーク、週4日・週3日などの勤務日制限、時差出勤・フレックスタイム、特別休暇取得等による勤務時間縮減のいずれも実施していない者をいう
（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年5月21日）資料より国土政策局作成

地方暮らしへの関心の高まり (移住・定住、二地域居住、ワーケーション)

(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

Q.あなたは新型コロナウイルスに感染したか？(n=604)

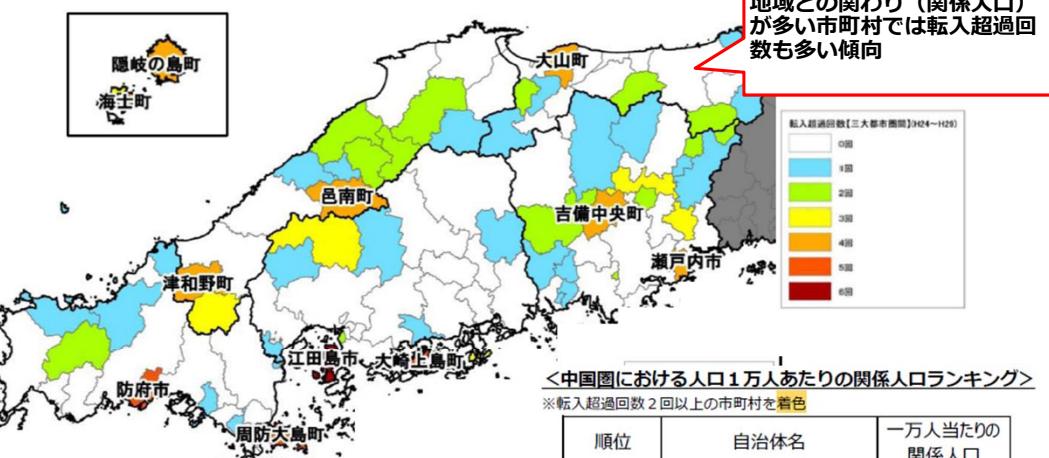
「令和2年6月の政治意識に関するアンケート」(令和2年6月)



※上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに关心があると回答した604名が対象。)

※出典：国土の長期展望専門委員会資料（国土交通省）より抜粋

＜中国圏における転入超過回数の状況（H24～H29）＞



＜中国圏における人口1万人あたりの関係人口ランキング＞

※転入超過回数2回以上の市町村を着色

| 順位 | 自治体名 | 一万人当たりの 関係人口 |
|----|-----------|-----------------|
| 1 | 岡山県 西粟倉村 | 20.38 |
| 2 | 広島県 広島市中区 | 19.25 |
| 3 | 山口県 周防大島町 | 15.12 |
| 4 | 島根県 海士町 | 12.75 |
| 5 | 鳥取県 若桜町 | 12.24 |
| 6 | 岡山県 新庄村 | 11.55 |
| 7 | 岡山県 美作市 | 11.44 |
| 8 | 岡山県 吉備中央町 | 10.88 |
| 9 | 島根県 那智勝浦町 | 10.81 |
| 10 | 島根県 飯南町 | 9.94 |

※「人口1万人あたりの関係人口」は「地域と関わりのアンケート」回答件数から国勢調査（H27）をもとに算出

新しい文化の醸成

<主な食文化>

日本海、瀬戸内海、中国山地の自然の恵みから育まれた多様で個性ある食文化が存在



※出典:鳥取県HP、しまねのふるさと直送便(島根県観光局)、岡山県HP、広島県HP、うちの郷土料理(農林水産省HP)、山口県HP

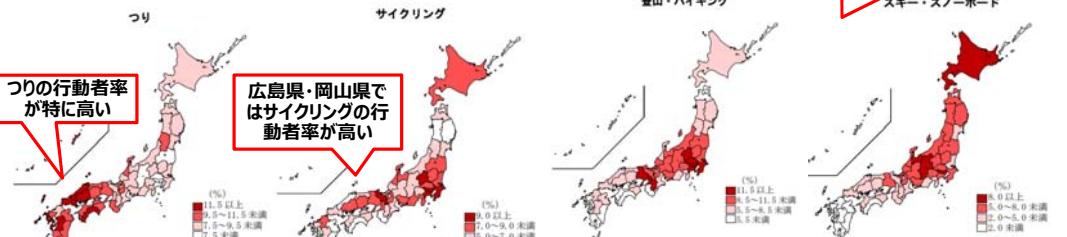
<主なお酒>

食文化だけでなく、地域の水・コメ・果実等を活かした多様なお酒も存在



※出典:萩市提供、岩国市HP、東広島市HP、三次市HP、八頭町観光協会HP、島根観光協会HP、岡山観光協会HP、真庭観光WEB、広島県HP、鳥取市HP

<四季折々の多様なスポーツ・アクティビティ>



※出典:統計からみた我が国のスポーツ(総務省)



※出典:国土交通省HP



※出典:島根県HP



※出典:スポーツアクティベーションひろしま

<主なスポーツチーム>



※出典:スポーツアクティベーションひろしま



各県に多様なプロスポーツチームが存在(特に広島県に1部リーグのチームが集積)

<プロスポーツ連携ビジネスネットワーク>

スポーツコラファイブ オンラインシンポジウム

スポーツ関連ビジネス創出シンポジウム

「スポーツの力で地域を元気に!!」
~プロスポーツネットワークを活用した新ビジネスの創出に向けて~

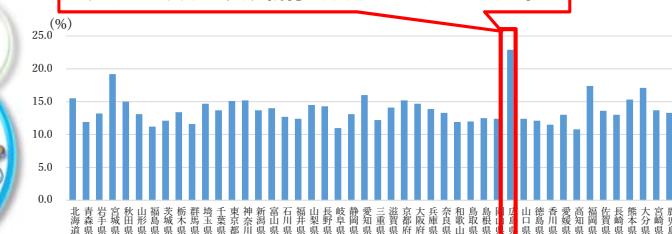
11/18(水)
14:30 開演

地域課題解決と新たなビジネスを構築する
日本初のプロスポーツ連携ネットワーク

※出典:経済産業省HP

<現地でのスポーツ観戦の行動者率>

現地でのスポーツ観戦行動者率は広島が全国1位

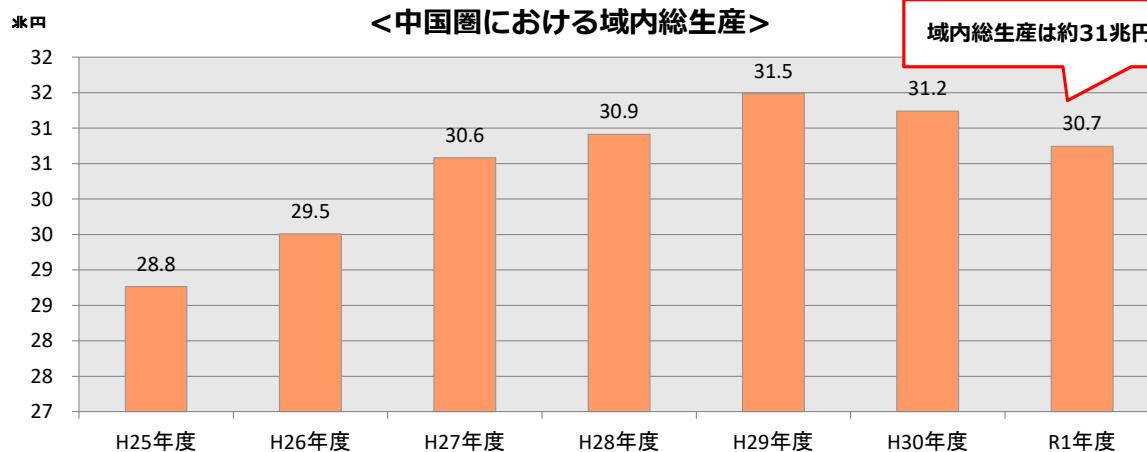


※出典:令和3年度 社会生活基本調査(総務省)

登山・ハイキング、スキー・スノボなど四季折々の自然を楽しめる環境もある

オンライン・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み

※円



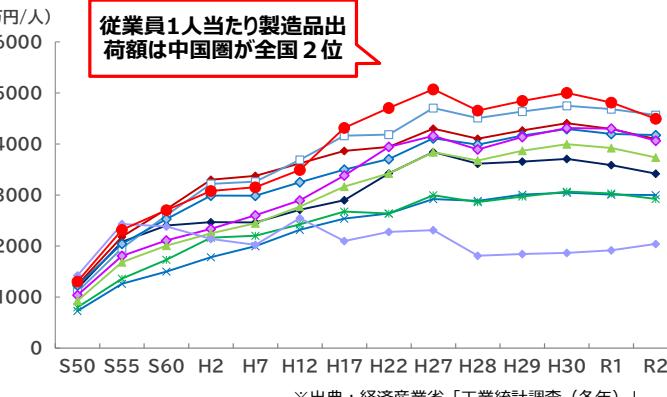
※出典：国交省提供データ

域内総生産は約31兆円

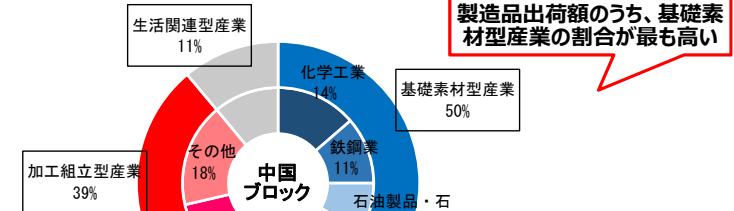
(万円/人)

従業員1人当たり製造品出荷額は中国圏が全国2位

北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 四国 九州 沖縄県 中国



中国圏における製造品出荷額構成比



製造品出荷額のうち、基礎素材型産業の割合が最も高い

中国圏のオンライン・ナンバーワン企業

● 製造業（基礎素材型）

● 製造業（加工組立型）

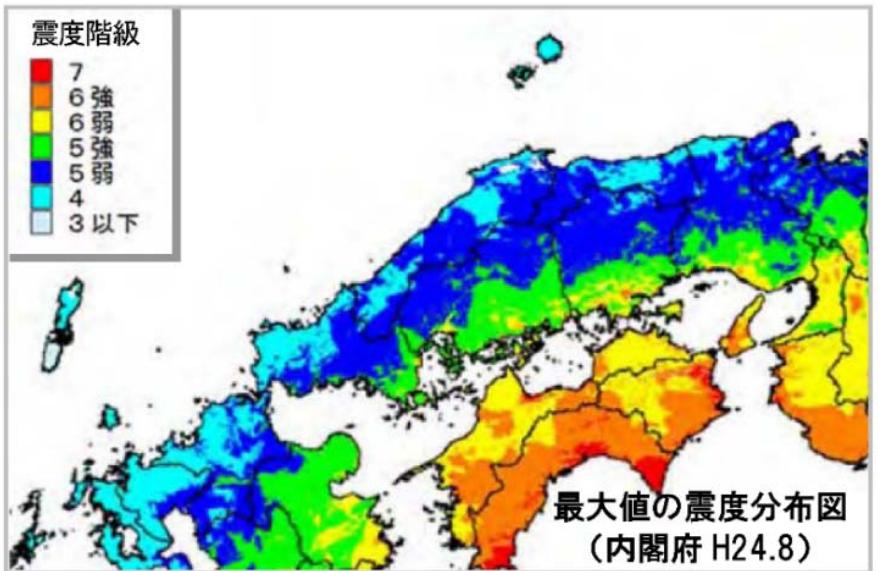
● 製造業（生活関連型）

● 非製造業



隣接圏域のバックアップの役割が期待

<南海トラフ地震の被害想定>



中国圏では被害が瀬戸内海側を中心に発生する見込み

内閣府における被害想定

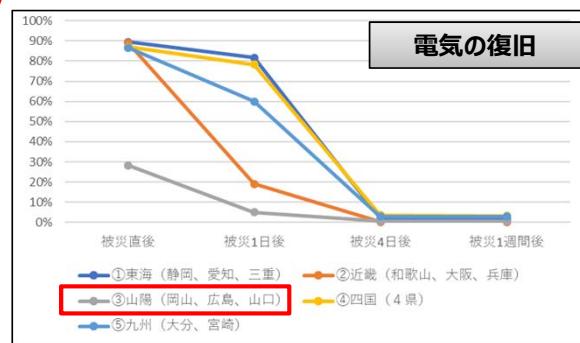
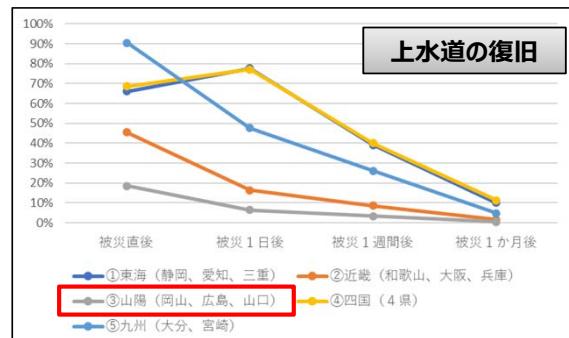
- ・岡山県（最大）

死者：約900人
負傷者：約15,000人
- ・広島県（最大）

死者：約1,100人
負傷者：約8,900人
- ・山口県（最大）

死者：約300人
負傷者：約1,600人

<インフラの復旧見込み>



出典 内閣府『南海トラフ巨大地震の被害想定について』

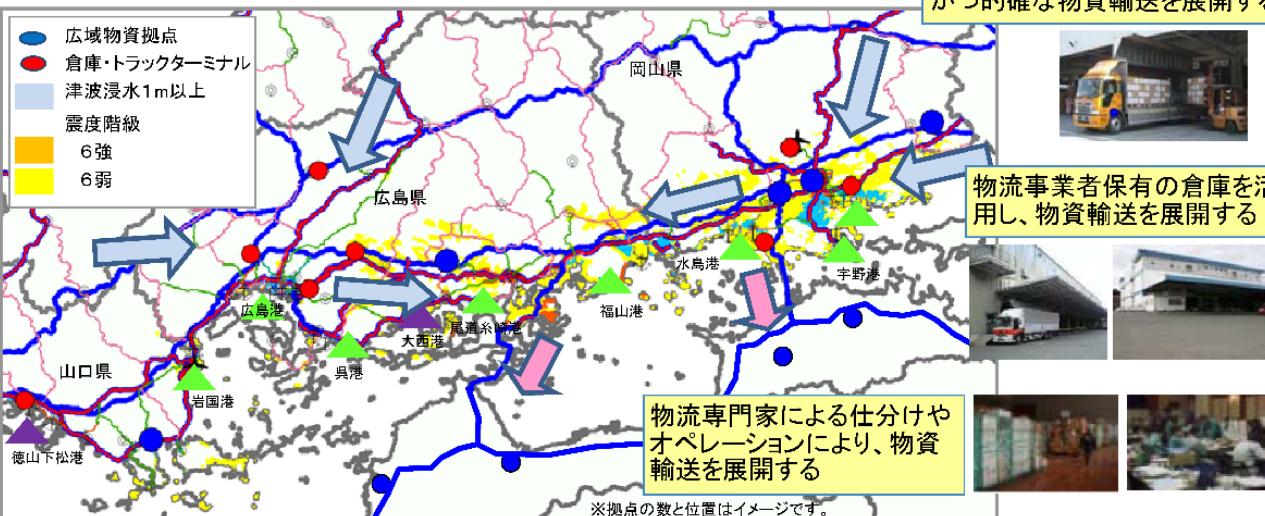
(令和元年6月)

※全て東海地方が大きく被災するケースを想定

※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

<広域輸送の対策イメージ>

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施



中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待

出典：中国地方整備局
「国土交通省 南海トラフ巨大地震対策 中国ブロック地域対策計画」

豊かで美しい四季折々の自然

＜世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約湿地＞



世界に認められる豊かな 自然環境

海の豊かさと森林の恵みを身近に享受できる 自然景観



NYタイムズ「2019年 行くべき旅行先52か所」
日本で唯一「瀬戸内海」が7位にランクイン



CNN「日本の最も美しい場所 36選(2019年)」
中国圏からは「6か所」がランクイン

| | | | |
|------|---|----|---|
| 北海道 | 4 | 近畿 | 6 |
| 東北 | 4 | 四国 | 0 |
| 関東 | 3 | 九州 | 5 |
| 北陸信越 | 6 | 沖縄 | 0 |
| 中部 | 2 | 中国 | 6 |

地域特有の歴史・文化

＜中国圏の文化と歴史＞



古来からの地域特有の歴史・文化が
現代まで継承

〈中国圏の日本遺産〉



全国104件の日本
遺産のうち、21件
が中国圏で指定



| NO | 認定年度 | 地域 | 主な構成文化財等 | ストーリーのタイトル |
|----|------|---------|--------------------------|--|
| 1 | H27 | 鳥取県 | 三仏寺奥院(投入堂)、三朝温泉 | 六根清淨と六感治癒の地 ～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～ |
| 2 | H27 | 島根県 | 津和野城跡 | 津和野今昔～百景図を歩く～ |
| 3 | H27 | 広島県 | 天寧寺塔婆、淨土寺本堂及び境内地 | 尾道水道が紡いた中世からの箱庭的都市 |
| 4 | H29 | 島根県 | 出雲大社本殿ほか | 日が沈む聖地出雲～神が創り出した地の夕日を巡る～ |
| 5 | H29 | 岡山県 | 倉敷川畔伝統的建造物群保存地区 | 一輪の綿花から始まる食育物語 ～和洋が織りなす綺麗のまち～ |
| 6 | H30 | 広島県 | 鞆公園、常夜燈 | 瀬戸の夕凪が包む～国内唯一の近世港町 ～セピア色の港町に日常が溶け込む港の浦～ |
| 7 | R2 | 島根県 | 益田氏城館跡、萬福寺 | 中世日本の傑作 益田を味わう～地方の時代に輝き再び～ |
| 8 | R2 | 島根県 | 石見銀山遺跡、立神岩 | 石見の火山が伝える悠久の歴史 ～“縄文の森”～銀の山と出逢える旅へ～ |
| 9 | R2 | 岡山県 | 旧片山家住宅、笹岡坑道 | 「ジャパンレンド」発祥の地～弁柄と銅の町・備中吹屋～ |
| 10 | H27 | 岡山県他4県 | 旧閑谷学校 | 近世日本の教育遺産群～学ぶ心・礼節の本源～ |
| 11 | H28 | 鳥取県 | 大神山神社奥宮の石畳道 | 地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市 |
| 12 | H28 | 島根県 | 菅谷たたら山、金子屋神社 | 出雲國たたら風土記～鉄づくり年が生んだ物語～ |
| 13 | H28 | 広島県他3府県 | 旧吳鎮守府司令官官舎 | 鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～ |
| 14 | H28 | 愛媛県・広島県 | 因島村上家伝来資料群、白滝山(五百羅漢像) | “日本最大の海賊”的本拠地：芸予諸島 ～よみがえる村上海賊“Murakami KAIZOKU”的記憶～ |
| 15 | H29 | 17道府県 | 北前船寄港地 | 荒波を越えた男たちの夢が紡いた異空間 ～北前船寄港地・船主集落～ |
| 16 | H29 | 岡山県他4県 | 備前陶器窯跡 | きっと恋する六古窯 ～日本生まれ日本育ちの焼きもの産地～ |
| 17 | H29 | 福岡県・山口県 | 門司港駅本屋 | 関門～スラッジルグ～海峡 ～時の停車場、近代化の記憶～ |
| 18 | H30 | 岡山県 | 鬼ノ城、吉備津神社 | 「桃太郎伝説」の生まれたまち おかやま ～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～ |
| 19 | R1 | 鳥取県・兵庫県 | 不動院岩屋堂、太田家主屋・新建・門長屋、余部橋梁 | 日本海の風が生んだ絶景と秘境 ～幸せを呼ぶ靈巣、麒麟が舞う大地～因幡・但馬～ |
| 20 | R1 | 島根県 | 大元神楽、石見神楽 | 神々や鬼たちが躍動する神話の世界 ～石見地域で伝承される神楽～ |
| 21 | R1 | 岡山県・香川県 | 北木石の丁場 | 知つてると!悠久の時間が流れれる石の島 ～海を跨ぐ 日本の礎を立たせた いせや 備後・讃岐・淡路～ |